

第2部

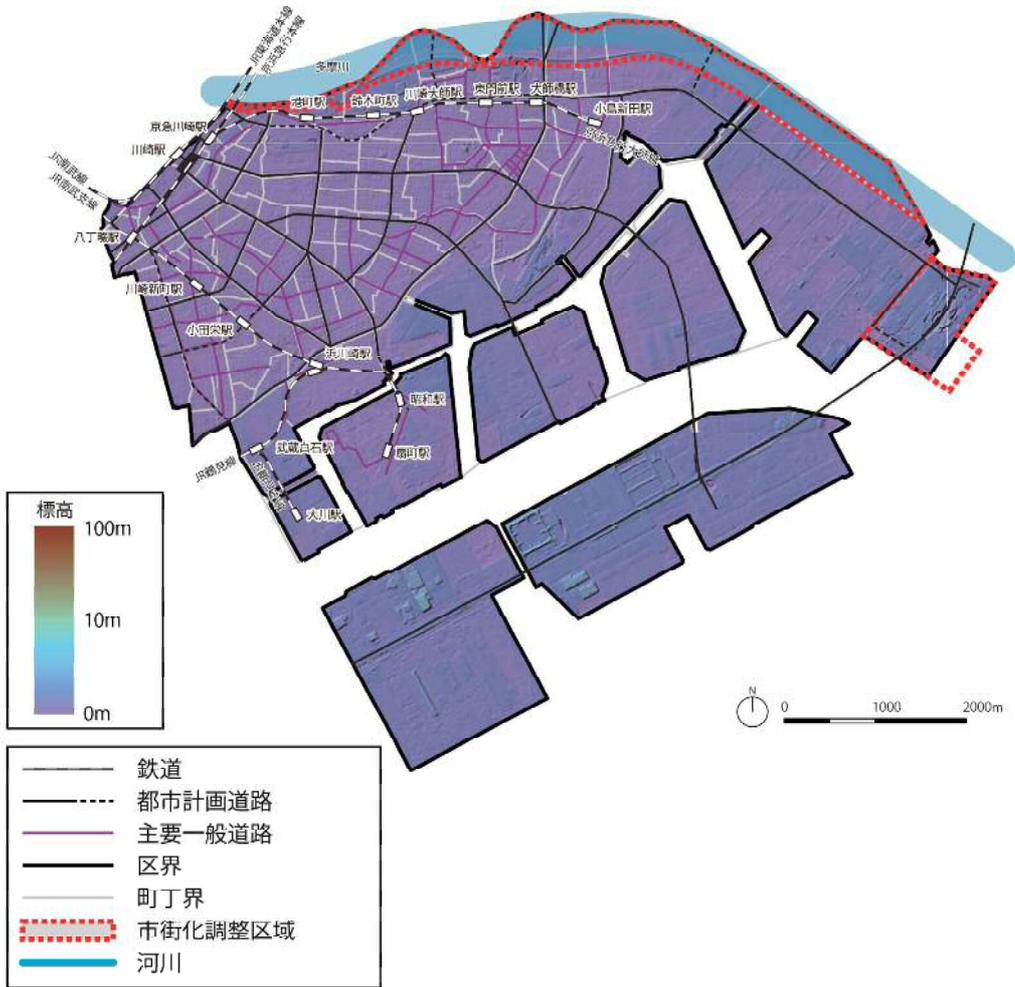
まちの現状

I まちの現状

1 川崎区の位置と地勢

・川崎区は、本市の南東部に位置し、海側に開けた平坦な地形で、北側には東京都境となる多摩川が流れています。

■標高図

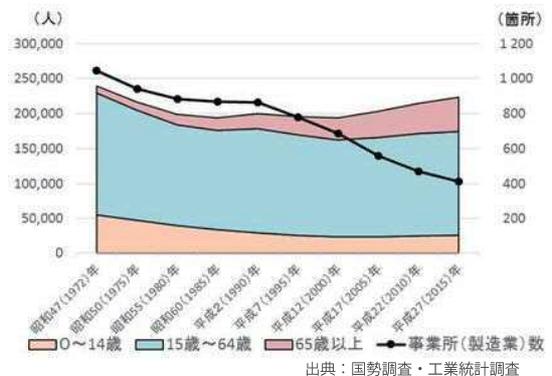


出典：地理院タイル（色別標高図）を加工して作成

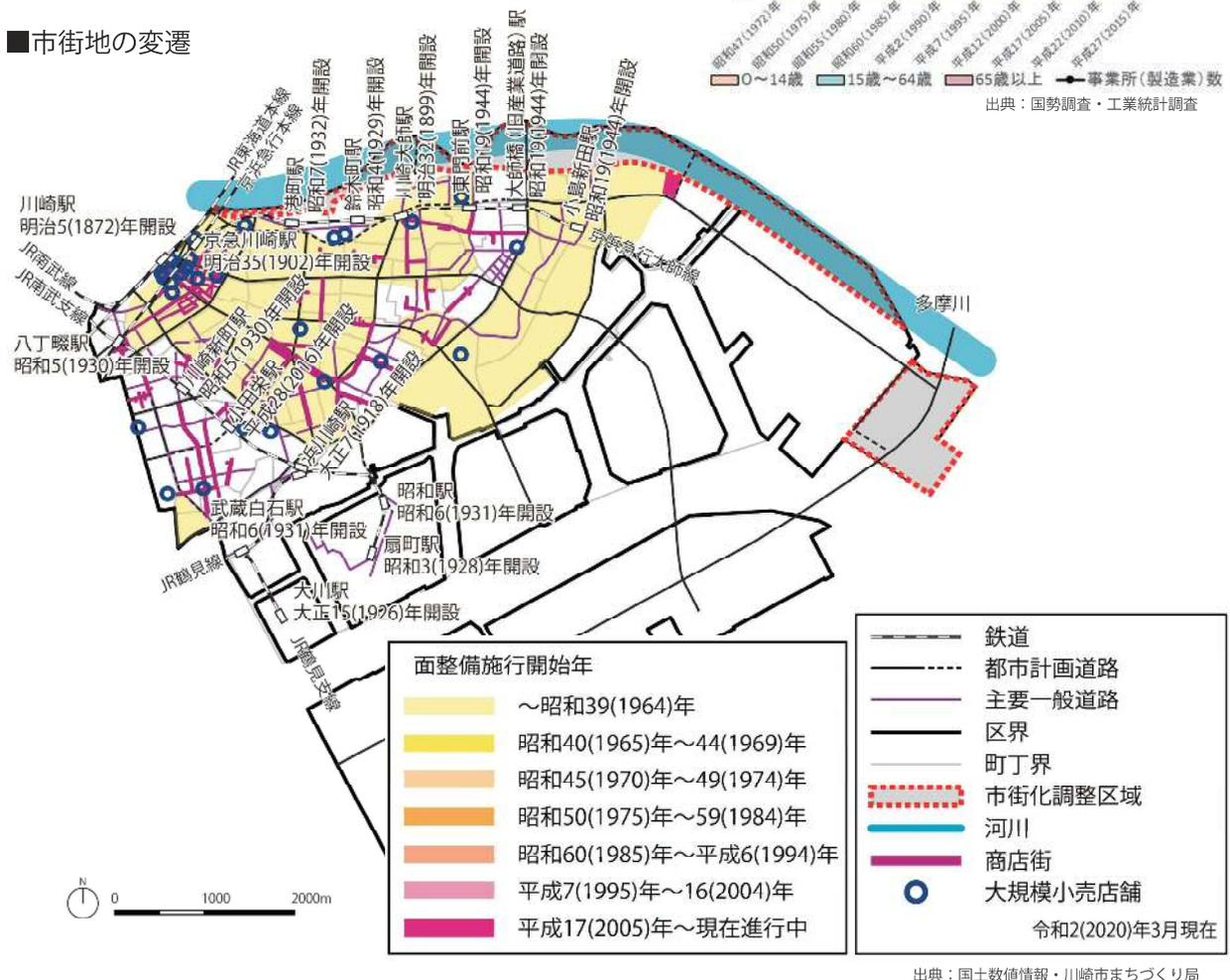
2 市街地の成り立ち

- 旧東海道の宿場町、川崎大師平間寺の門前町として開けた川崎区では、明治期から第二次世界大戦前にかけて東京からの工場移転が集中し、市街化が進みました。さらに海浜埋立により、重化学工場の立地が進みました。これらの産業基盤の整備のため、鉄道の整備や土地区画整理事業などが行われました。
- 第二次大戦では、川崎区の市街地の大半が焦土と化し、戦後すぐに工業都市再生を基本とする復興計画が立てられ、昭和21(1946)年には復興土地区画整理事業(1,161ha)の区域が決定し、新たな都市づくりが始まりました。臨海部では、大規模な埋立が行われ、公共ふ頭が整備され、鉄鋼と石油コンビナートの集中する重化学工業地帯が形づけられました。
- 工場の集中は、公害問題など様々な都市問題につながりましたが、工場への公害規制を行うことにより、産業公害防止に向け取り組んできました。
- 産業構造の変化の中で、工場の再編や移転などが進むにつれ、人口も減少傾向に転じ、活力の低下がみられ始めました。
- 昭和60年代以降は、商業・業務中心地としての機能強化をめざして、川崎駅前再開発が行われるとともに、臨海部では東京湾アクアラインや物流センターの整備、商業・業務・流通などの機能強化や殿町国際戦略拠点キングスカイフロントではライフサイエンス・環境分野などの研究開発拠点の整備が進められています。

■人口・事業所（製造業）数の推移



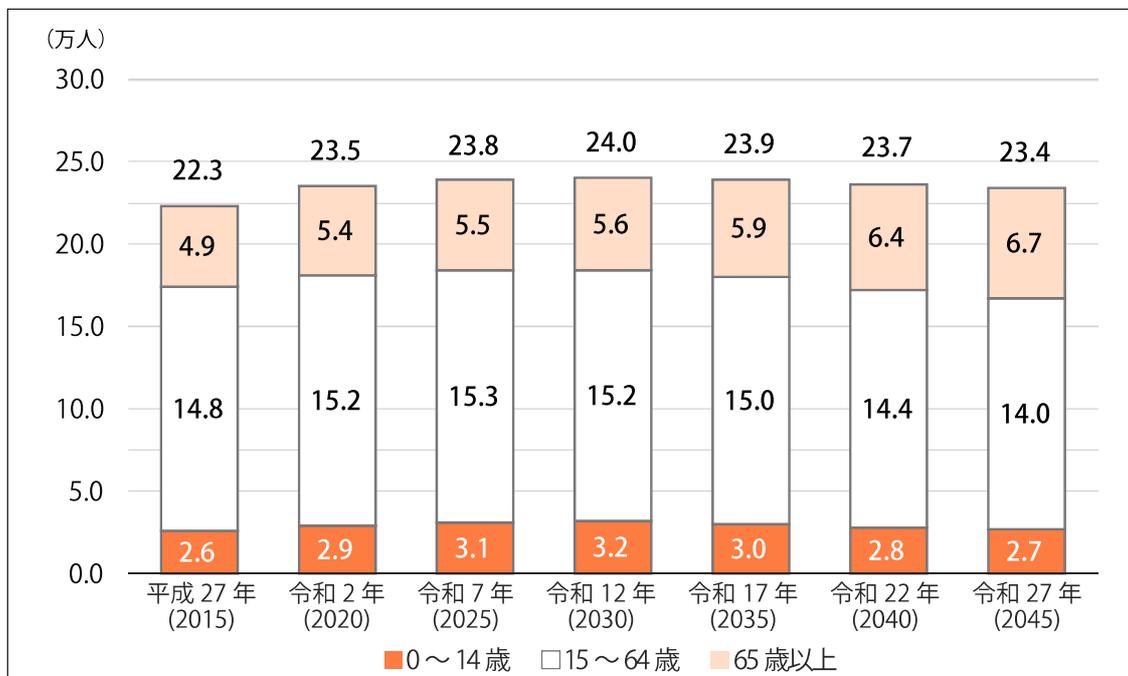
■市街地の変遷



3 人口

- 川崎区の人口は、令和12（2030）年の約24万人をピークとして人口減少に転換することが見込まれています。
- 令和27年（2045）年の人口は約23.4万人と平成27（2015）年を上回る水準を維持しますが、年齢別の内訳をみると、65歳以上の高齢人口は増加を続け、4.9万人から6.7万人へと約1.4倍に増加すると予測されています。15～64歳までの生産年齢人口は令和7（2025）年をピークに、14歳以下の年少人口は令和12（2030）年をピークに減少に転換すると予測されています。
- 町丁別に人口動態をみると、人口密度が1haあたり200人を超える地域が、鉄道駅からの距離にかかわらず、広範囲にわたって見られます。
- また、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけて、鉄道駅周辺を中心に人口の増加がみられる一方で、駅から離れた地域を中心に人口が減少している町丁が多く見られ、これらの地域では高齢化率も高い傾向にあるため、地区ごとの人口動態の特徴を踏まえ、高齢化や人口減少に伴う住環境や生活利便性、地域コミュニティなどに関わる様々な問題を把握し、対応していくことが求められています。
- 平成31・令和元（2019）年の転出入は、転入17,152人、転出15,119人であり、転入から転出を差し引いた社会増減は2,033人の転入超過となっています。転出入は、幸区、中原区、東京都大田区、東京都品川区、横浜市鶴見区との間で多く、鉄道沿線で行われている傾向が見られます。
- 平成27（2015）年の川崎区の昼間人口は265,121人、昼夜間人口比率は118.7であり、就業地としての性格を持つまちといえます。
- 川崎区は、外国人居住者が市内で最も多く、近年においても増加傾向にあります。また、その出身地も多様化しており、多国籍化が進んでいます。

■将来人口推計（年齢3区分別）



出典：川崎市将来人口推計（平成29（2017）年5月）

町丁別人口密度



出典：川崎市住民基本台帳人口より作成（平成27（2015）年9月）

町丁別人口増減



出典：川崎市住民基本台帳人口より作成（平成22（2010）年9月と平成27（2015）年9月の比較）

町丁別高齢化率



出典：川崎市住民基本台帳人口より作成（平成27（2015）年9月）

■転出入（平成31・令和元（2019）年）

転入	17,152人
転出	15,119人
増減	+2,033人

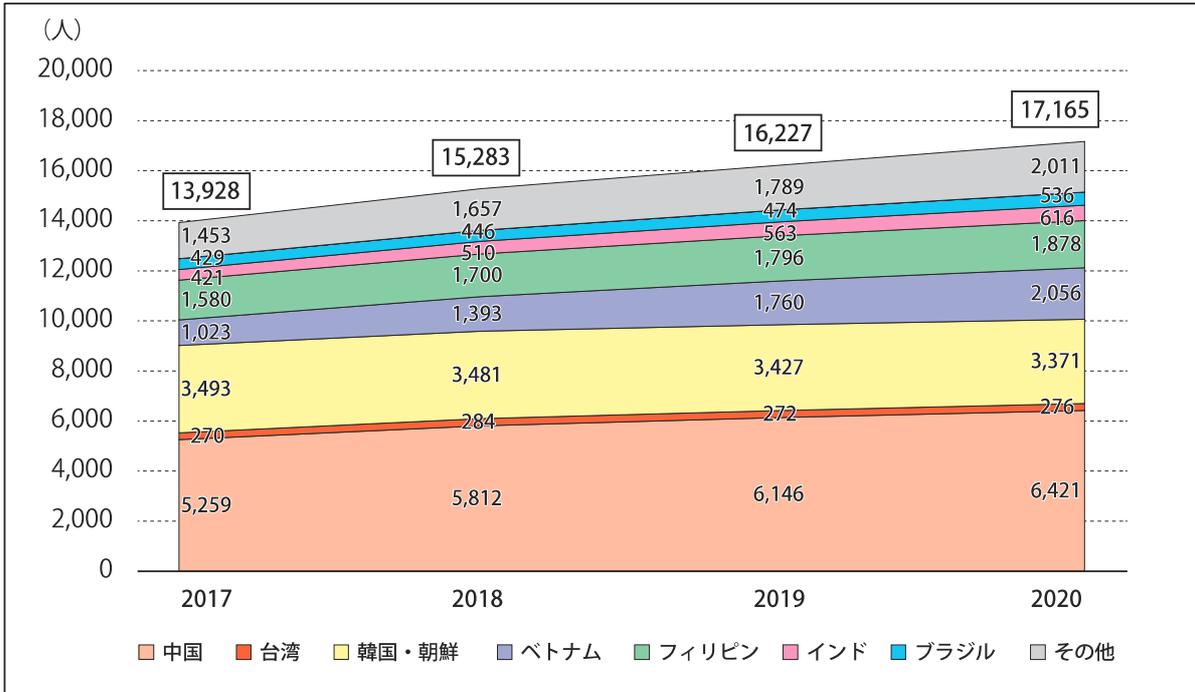
出典：川崎市の人口動態（令和2（2020）年2月）

■昼間人口（平成27（2015）年）

夜間人口	223,378人
昼間人口	265,121人
昼夜間人口比率	118.7

出典：川崎市の昼間人口（平成30（2018）年4月）

■外国人国籍別人口の推移（川崎区）

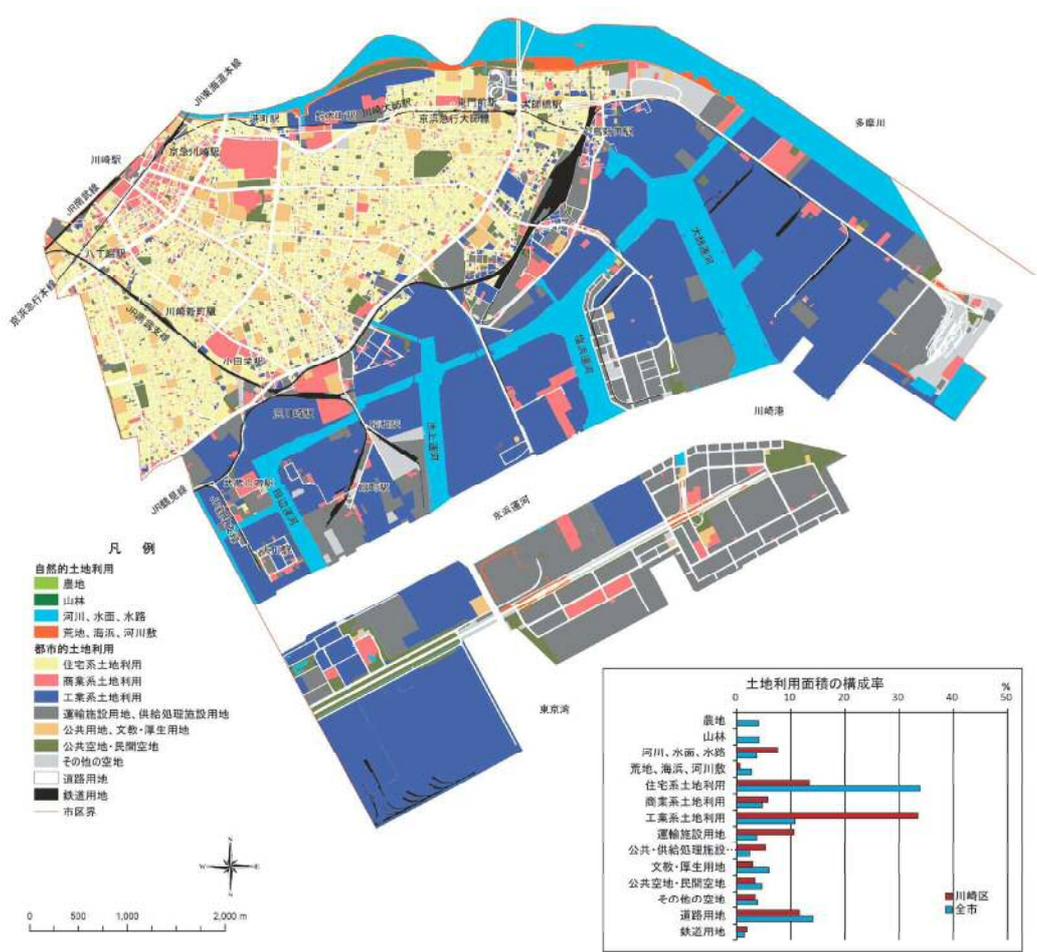


出典：川崎市外国人国籍地域別統計より作成

4 土地利用

- 川崎区の土地利用面積の構成をみると、全市平均と比べて工業系土地利用や運輸施設用地、河川、水面、水路などの割合が2倍以上となっており、区域の30%以上が工業系土地利用となっています。農地、山林はほとんど残っておらず、住宅系土地利用の割合は全市平均よりも低い状況です。
- 工業系土地利用は、東京大師横浜線から南東の東京湾側に広がる臨海工業地帯と多摩川沿いの一部に集積しています。
- 東京大師横浜線沿道や、JR南武支線沿線、多摩川沿川などに、住工併存市街地が分布しています。
- 商業系土地利用は、JR東海道本線と国道15号の間の地域に集積しています。また、主要な道路沿道にも集積しています。
- 住宅系土地利用は、国道15号と東京大師横浜線の間地域に集積しています。

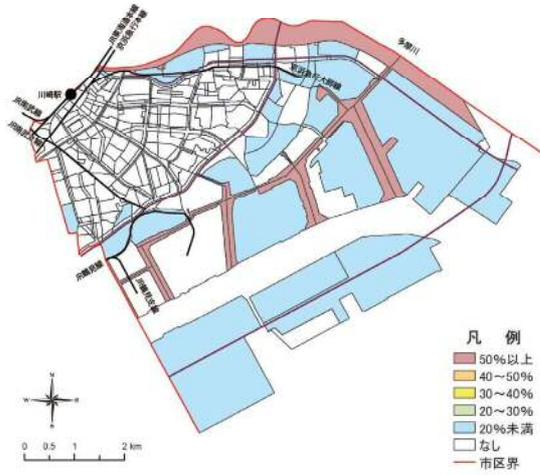
■土地利用現況図



出典：都市計画基礎調査（平成27（2015）年）

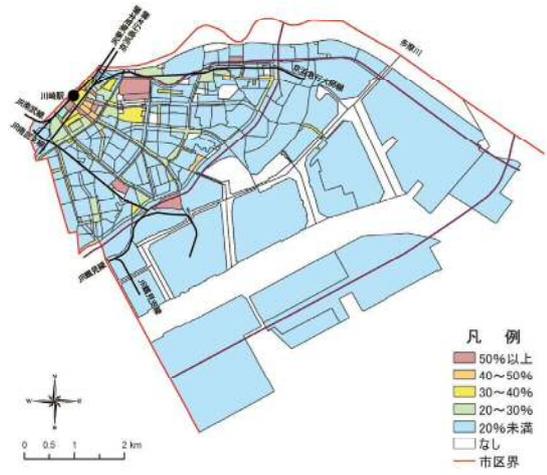
■自然的土地利用率図

自然的土地利用率(%) = (細ゾーン内自然的土地利用面積 / 細ゾーン面積) × 100



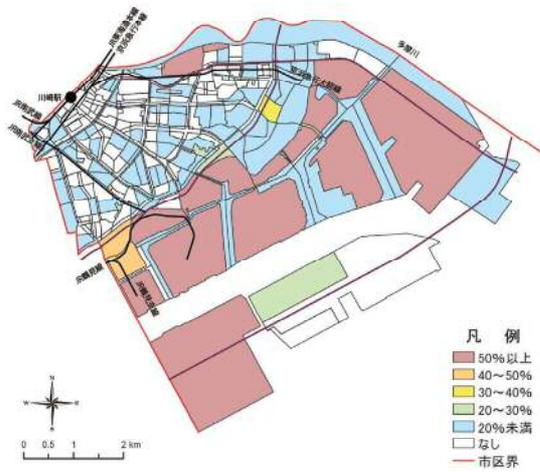
■商業系土地利用率図

商業系土地利用率(%) = (細ゾーン内商業系土地利用面積 / 細ゾーン面積) × 100



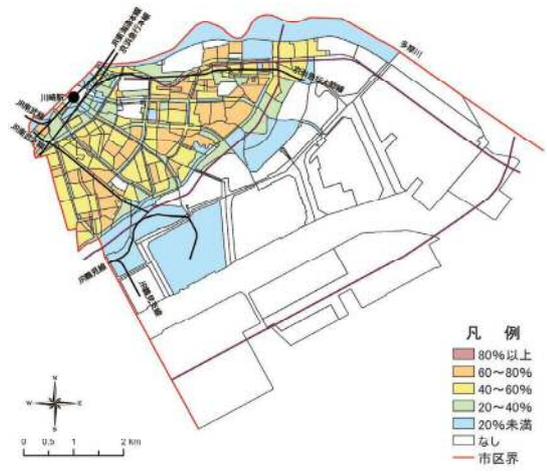
■工業系土地利用率図

工業系土地利用率(%) = (細ゾーン内工業系土地利用面積 / 細ゾーン面積) × 100



■住宅系土地利用率図

住宅系土地利用率(%) = (細ゾーン内住宅系土地利用面積 / 細ゾーン面積) × 100



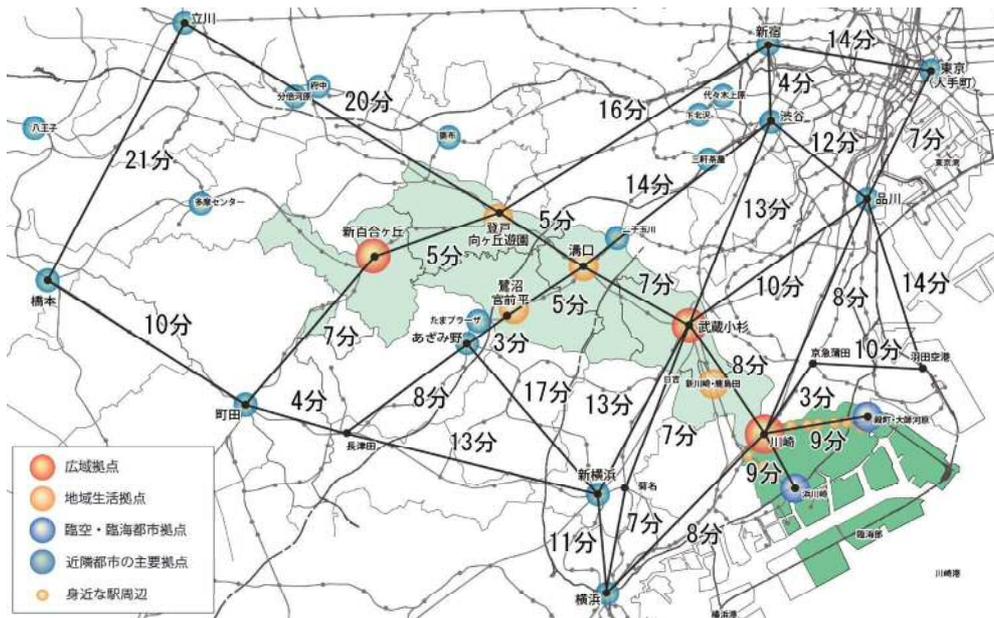
出典：都市計画基礎調査（平成27（2015）年）

5 交通環境

(1) 公共交通の状況

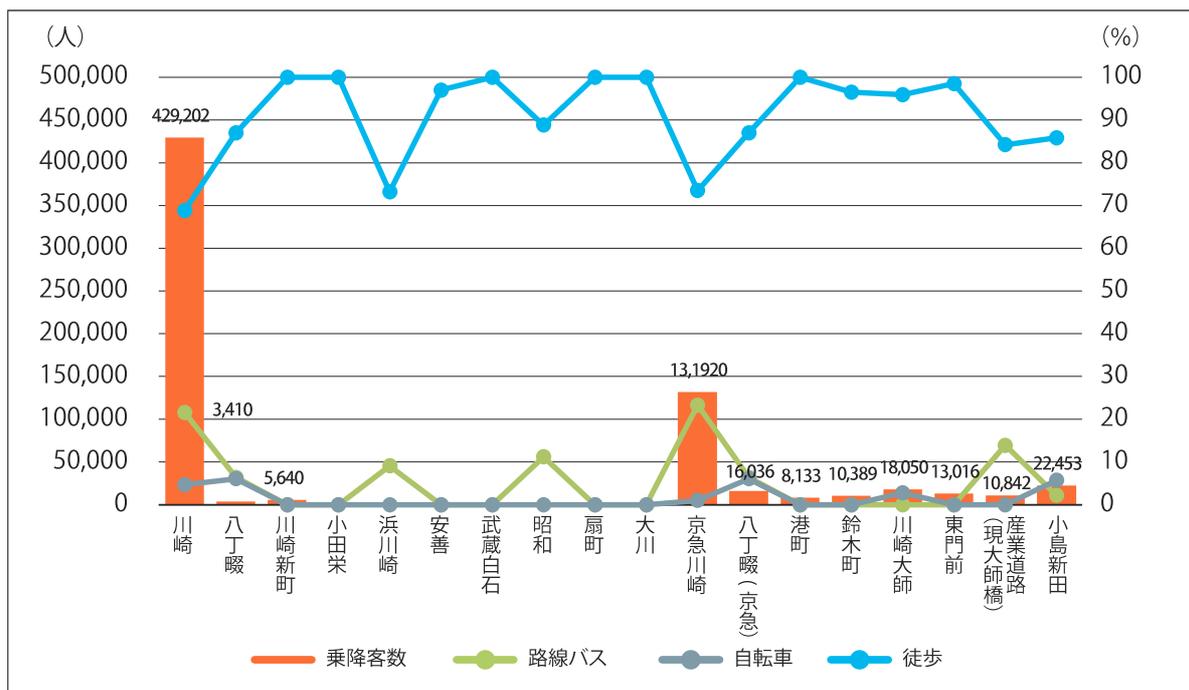
・放射方向に都心や横浜方面へとつながるJR東海道本線・京浜東北線や京浜急行本線と、川崎駅周辺地区と臨海部をつなぐJR南武支線や京浜急行大師線などにより、川崎区の骨格となる鉄道網が形成されています。また、路線バスについては、地域の大切な交通手段として、地域の特性や需要などに応じたネットワークの形成が図られています。

■主な駅間の所要時間



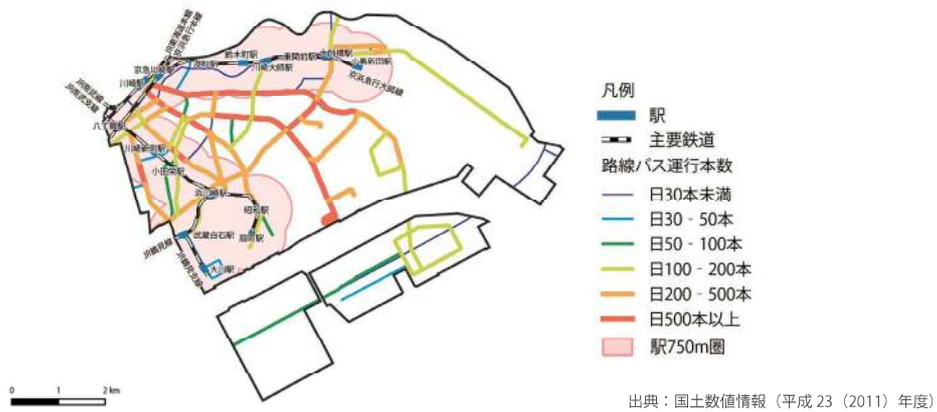
※図中の主な駅間に記載している各所要時間は、令和2(2020)年4月現在の各鉄道会社のホームページに掲載されている時刻表(平日)から算出しており、全ての列車種別(特急券などが必要な列車を除く)の中で最短の時間を記載しています。

■鉄道乗降客数と端末交通手段分担率



※小田栄駅、浜川崎駅、武蔵白石駅、昭和駅、扇町駅、大川駅は無人駅のため乗降客数のデータ無し
出典:鉄道各社HP(平成30(2018)年度)・東京都市圏パーソントリップ調査(平成30(2018)年)

■路線バス網図



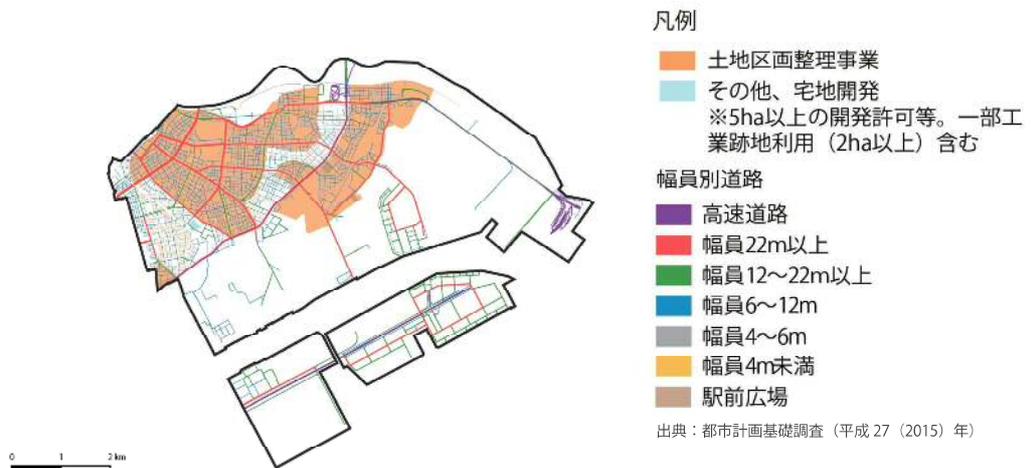
(2) 道路の状況

- ・川崎区の都市計画道路は、計画延長約 87.9 k m、完成延長約 64.9 k m、進捗率約 74%であり、市内平均を上回る進捗率となっています。
- ・戦災復興土地区画整理事業が行われなかった地区を中心に、多くの地区で、狭い道路に面して多数の住宅が建築されています。

■都市計画道路別進捗率 (令和2 (2020) 年4月1日現在)

区	計画延長	完成延長	進捗率
川崎区	87,900m	64,922m	74%
幸区	22,680m	14,506m	64%
中原区	30,960m	21,200m	68%
高津区	36,690m	22,895m	62%
宮前区	42,700m	37,345m	87%
多摩区	41,770m	22,173m	53%
麻生区	42,860m	25,123m	59%
計	305,560m	208,164m	68%

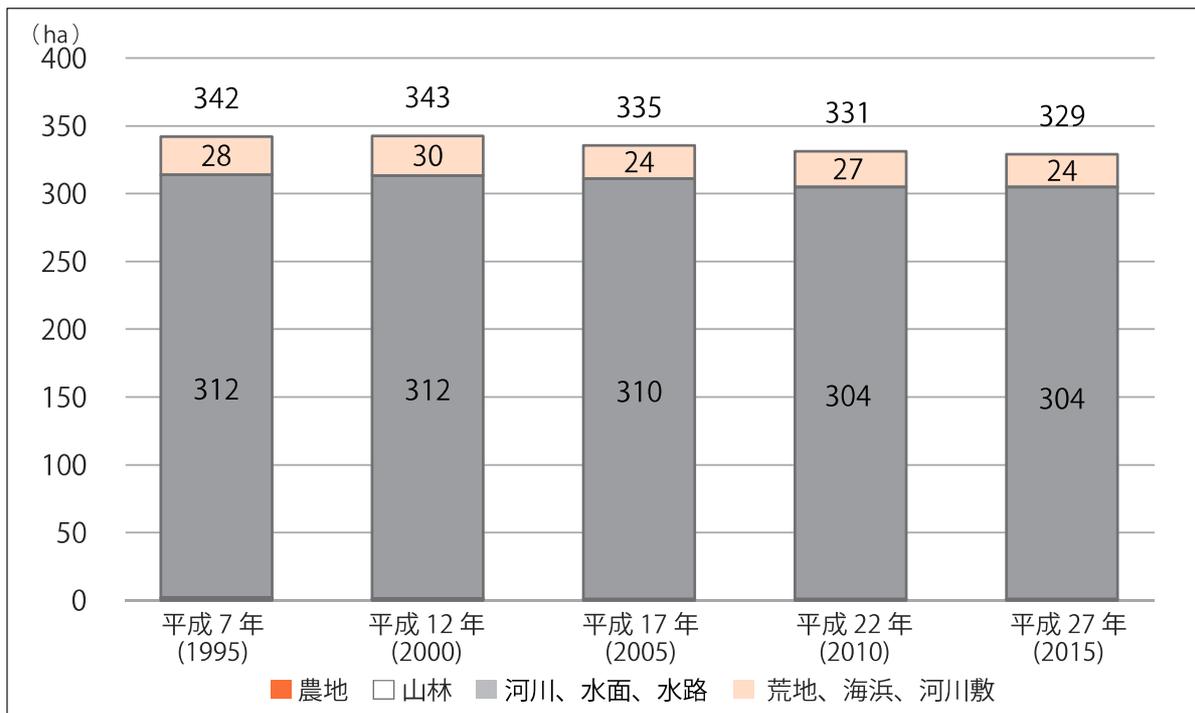
■道路網図



6 緑地や農地等の状況

- ・川崎区には、農地や山林はほとんど残されていませんが、多摩川の豊かな自然環境を有するとともに、唯一海に面した区となっています。
- ・区民一人ひとりが愛着や誇りを持つ地域の資源として、多摩川や海などの自然環境の価値を引き継ぎ、高めていくことが求められています。

■自然的土地利用の推移

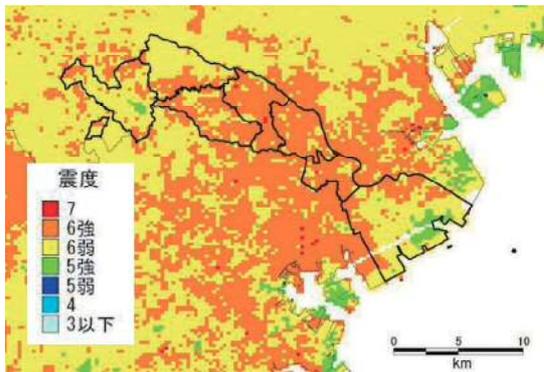


出典：都市計画基礎調査（平成27（2015）年）

7 災害予測の状況

- 川崎区では、川崎市地震被害想定調査により、川崎市直下型地震（M7.3）における区内の震度は5強～6強であると想定されており、建物被害が17,507棟（全壊・半壊合計）など大きな被害が予測されています。
- また、慶長型地震による津波被害想定では、建物被害が10,033棟（半壊以上）など大きな被害が予測されています。
- 川崎区は、多摩川と鶴見川に囲まれた平坦な地形であるため、広範囲で河川の氾濫による浸水が想定されています。

■川崎市直下地震の被害想定



建物被害	
全壊	半壊
6,543棟	10,964棟
地震火災	
出火	延焼による消失棟数
36件	3,987棟
人的被害	
死者	重軽傷者
235人	3,980人

出典：川崎市地震被害想定調査（平成24（2012）年度）

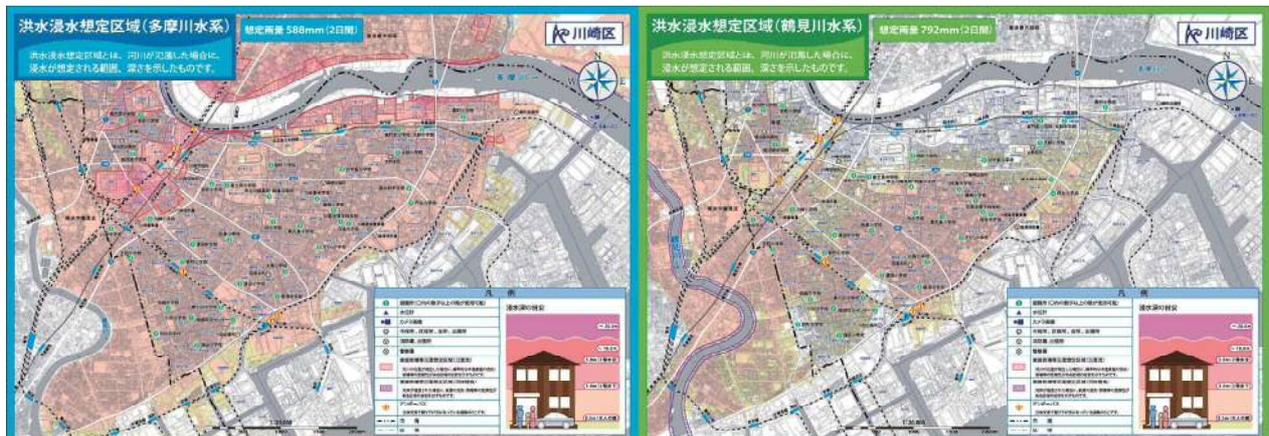
■慶長型地震の津波被害想定



建物被害		
全壊	半壊	浸水
8棟	10,025棟	4,606棟
死者（避難しない場合）		
東京大師横浜線以東	東京大師横浜線以西	
804人	5,002人	

出典：川崎市地震被害想定調査（平成24（2012）年度）

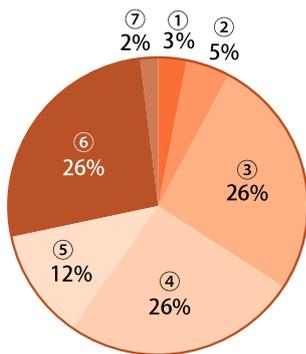
■川崎区洪水ハザードマップ



8 協働のまちづくりの取組

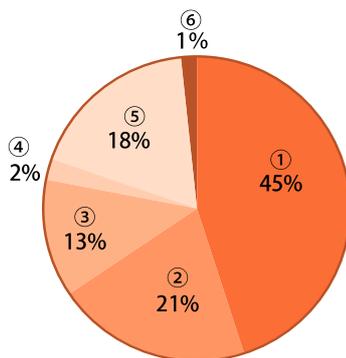
- ・協働のまちづくりに対する川崎区民の意向は、アンケート調査から、今後、まちづくり活動へ参加したいと答えた方が約6割を占め、協働のまちづくりに対する意識の高まりが窺えます。
- ・一方で、まちづくりに関する情報提供の充実を求める意見が約半数を占め、まちづくりに関する情報周知を効果的に行い、まちづくり活動への参加を促進していくことが求められています。

■まちづくり活動への参加状況



①すでに参加している	3%
②参加したい	5%
③興味のある内容であれば参加したい	26%
④時間的な余裕があれば参加したい	26%
⑤参加したくない	12%
⑥情報がない	26%
⑦その他	2%

■協働のまちづくりを進める上で最も重要なこと



①行政から市民へ、まちづくりに関する情報をもっと提供すること	45%
②市民が積極的に活動しやすい環境をつくること	21%
③行政と市民、企業、大学等が連携するまちづくりに関する組織をつくること	13%
④企業、大学等が地域貢献しやすい環境をつくること	2%
⑤市民が主体的にまちづくりの検討や提案ができるしくみを強化すること	18%
⑥その他	1%

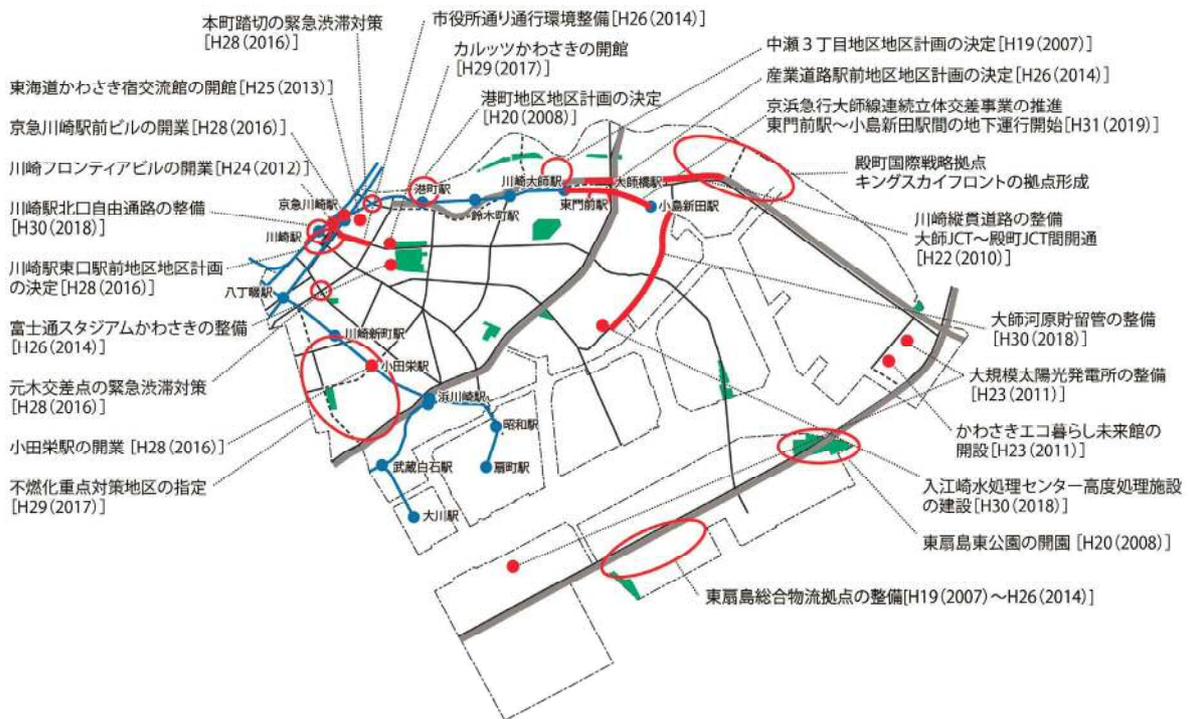
出典：都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート調査（平成27（2015）年）

Ⅱ 近年のまちづくり

従前の川崎区構想の策定（平成 19（2007）年 3月）以降、さまざまな主体によりまちづくりに関する活動が行われてきました。こうした活動をさらに発展させながら、今後のまちづくりにつなげていく必要があります。

ここでは、「近年のまちづくり」として、おおむね 10 年の間に行われた取組の中から、本市が実施した整備を中心に、地域主体による新たな活動も含めて、一部をご紹介します。

- ・川崎駅周辺地区では、商業・業務ビルの開業や北口自由通路の整備、東海道かわさき宿交流館の開館などの地域資源を活かしたまちづくりが進み、駅周辺の魅力向上が図られています。
- ・臨海部では、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの拠点形成や東扇島東公園の開園など、臨海部の活性化・魅力向上に向けた取組が進んでいます。
- ・京浜急行大師線沿線では、一部で計画的なまちづくりと、京浜急行大師線の連続立体交差事業や川崎縦貫道路の整備が進んでいます。
- ・J R南武支線沿線では、小田栄駅が開業し交通利便性が向上するとともに、小田周辺地区において、密集市街地の改善に向けた取組が進んでいます。



Ⅲ 地域資源

地域資源は、地域の特性に応じたまちづくりを進めるうえで、活かすべき重要な要素のひとつです。ここでは、地域の施設や自然環境のほか、地域の活性化に貢献している機関や団体も貴重な地域資源と捉えて、その中から主なものをご紹介します。

- ・川崎区には、旧東海道沿いの東海道かわさき宿交流館や大師地区における川崎大師、浜町・桜本地区におけるコリアタウンなど、各地の歴史・文化を残した個性的な地域が点在します。
- ・また、川崎大師サマーフェスタや川崎みなとまつり、工場夜景ツアーなど、川崎区の資源を活かした多様なお祭りやイベントが開催されています。
- ・富士通スタジアム川崎や川崎競輪場、カルッツかわさきなど、富士見公園には様々な市民利用施設が集積しています。
- ・富士見公園の富士通スタジアム川崎では、アメリカンフットボールの国際大会や社会人リーグの試合が開催されています。

①富士見公園



②川崎競馬場



③川崎大師

